【要約版】

# 正副議長定例記者会見（令和８年６月定例会）

日　時：令和８年７月９日（木）13:15～13:35
場　所：観光スポーツ文教警察委員会室

**松尾議長**



**松下副議長**




（読売新聞：幹事社）
定刻になりましたので、正副議長の記者会見を始めさせていただきます。
議長につきましては次の公務がありますので、記者会見の時間を 13 時 35 分までとさせていただきます。
まず初めに議長からご挨拶をお願いします。

（議長）
はい。
今定例会、無事終えることができました。
私自身にとりましても、初めての定例会ということで、滞りなく終えることができまして、一安心しているところでございます。
今回の補正予算ですけれども、土木施設等の整備や農林水産業の基盤整備、こういった追加実施など大規模災害に備えた防災減災対策に大きな予算が割かれております。
また加えまして、国の予算等の活用をして、県立学校の各教育環境の整備、こういったものにも予算が割かれたところでございます。
また、地域課題といたしまして、農業の生産性の向上や病院業務等の効率化、こういったものに対しての支援策も盛り込まれたところでありまして、県政いろいろ課題がある中でありますけれども、重要課題への対応強化ということでは、追加提案された重点支援地方交付金関係予算なども加えまして、適切に対処できたものではないかというふうに思っております。
さらに委員会等での質疑を見てみますと、先般スタートいたしました E:N BASE（エン・ベース）などを拠点にした、官民共創による地域課題の解決、こういったものに向けてどう取り組んでいくのかでありますとか、重点戦略にあげられております造船業の人材確保、またこういったものをどう活用していくか、この地域の経済

などを、どう活力を持たせていくかというような議論も行われまして、活発な議論ができたのではないかというふうに思っています。

（読売新聞：幹事社）
ありがとうございました。
続いて副議長からお願いいたします。

（副議長）
副議長の松下でございます。
議長の挨拶にもありましたが、国の重点支援地方交付金を活用した取り組みのための追加予算７億円が提案されました。
中東情勢が不透明な中、昨日もアメリカが攻撃をしたというようなニュースもありまして、エネルギー価格については、高止まりになっております。
家計負担が増して、生活が大変厳しい状況にあります。
また、厳しい経営状況にある中小企業、これらを支援するための予算が通ったと。これは国の支援対象となっていないＬＰガスを使用する一般家庭や中小企業、そして、同じく国の支援対象外となっている特別高圧電力を利用する中小企業等への電力使用量に応じた支援金の支給が決まったわけでございまして、本県の実情に応じた物価高騰対策をスピード感を持って取り組むために必要な予算が通ったと思います。
私としても、安心をしたところでございます。

（読売新聞：幹事社）
ありがとうございました。
幹事社から代表質問させていただきます。
今回の定例県議会で議員定数を 47 人から、２人減の 45 人として、宇和島市・北宇和郡選挙区と今治市・越智郡選挙区を各１人減とする議員定数の削減が決まりました。
この決定に対する受けとめと、地域の声を届ける議員が減っていくことなどへの課題に、県議会として今後どう向き合っていくべきと考えているか教えてください。

（議長）
まず、この決定についての受けとめということでありますけれども、県議会では、昨年７月２日に、今日渡部議員から説明がありましたけれども、県議会議員定数等調査特別委員会を設置をいたしました。
私も当初メンバーでありまして、議長になる前までは、議論に加えさせていただいておりました。
13 名の委員で構成をされまして、約１年間にわたって議論してきて、先般６月 25 日の委員会で結論を出していただいたということであります。
ご案内の通り、先ほどの本会議において正式に賛成多数で可決をされたということであります。
受けとめとしては、本県の人口も減少していく中で、議員自らも身を切る改革をしていくという意味では 20 年ぶりの議論ということで、定数を減にするということ

が決定されたわけでありますけれども、特別委員会の中でも意見ありましたが、我々議員としてやっぱり地域の声を聞かせていただいて県政に届けていくということが、一番仕事だというふうに思いますが、その人数が減っていくということは、地域の課題を県政に届ける、その力が弱くなっていくのではないかということも、やはり懸念されるところでありまして、それぞれの特別委員会のメンバーからもそういった意見も出てまいりました。
　しかしながら一方で、20 年前と比べまして県全体の人口も減少していく中で、県議会議員の定数はそのままでいいのかということも１つありますし、今回につきましては、四国中央市（選挙区）と宇和島・北宇和郡選挙区との定数の逆転現象が起こっていると、人口が多いところが少ないところよりも、定数が少ないというような逆転現象はまず解消しなきゃいけないだろということが１つ。
　それともう１つ、２議席ということでありますけれども、南予だけで人口が減っていくわけじゃないんですけども、南予だけが議員定数が前回 20 年前に減ってきた中で、今回も南予だけ減らすわけではなくて、東中南予のバランスを見て、東予においても今治（市・越智郡）選挙区において１席を減らすというバランスをとりながら、結論を特別委員会で出していただいたのではないかと思っております。

（読売新聞：幹事社）
　ありがとうございます。
　副議長も、もし受けとめがありますようであれば、お願いします。

（副議長）
　本県の人口減少っていうのは大変、想定以上のスピードで進んでるというふうに思います。
　そういった中で委員会では地域の均衡を考慮しながら、県民の声を県政に反映するために必要な議員数等について、幅広い視点からしっかりと議論がされたものと私は認識しております。
　本日の決定においてもそうした議論を踏まえた上で、適切な結論が導き出されたのではないかと考えております。
　多いときには、53 人県議会議員もいたと思いますけれども、それからいきますと８人の減少になるわけでございますが、今回、新たな議員になりますと 45 人の議員の皆さんが、それらの人々の仕事もですね、担うという意識や行動が必要になってくる、そういうふうな認識があります。
　議員一人一人に求められる責任と役割というのは、ますます高まっていくんではないかというふうに思っております。
　今まで以上に広い視野をもって、活発な議員活動をしていく必要があるのではないかというふうに考えております。

（読売新聞：幹事社）
　ありがとうございました。
　ただいまのお答えにつきまして質問があればお願いします。
　なお質問に際しては、社名及び記者名をお願いします。

（愛媛新聞）

愛媛新聞です。
議長にお伺いしたいんですけど、今回、定数削減２減になったと思うんですけど、これから先、人口減少がどんどん加速していくというのが予想される中で、さらに５年後の国勢調査の結果等を見れば、どこかを削減していかないといけないことになるかと思うんですけど、この辺り人口比に合わせて、どんどんどんどん議席が減っていくことは仕方ないことなんだと思われるのか、もしくは何らかの方法をするべきなのかというところで、議長のコメントをお伺いしたいんですけど。

（議長）
はい。
定数の問題になると必ず１票の格差という問題が出てくるわけですけれども、１票の格差だけで言えばですね、国政選挙におけるその選挙区の割り振りを見ても、やっぱり不釣り合いなことが出てくるということなんですけど、人口が多いところだけ議席が増えて、議席が少ないところは減っていく、本当にそれでいいのかという議論は国政選挙においてもありますし、今回この県議会議員の定数を議論する中でも、やはり同じような議論があって、南予が人口が減っていく割合が大きい南予の議員だけ減っていくというようなことで、はたしていいのかということもありまして、今日、意見書も国に提出したようにですね、いろいろな１票の格差だけでは判断できない地域性や議員それぞれが受け持つ面積比、そういったことも考慮に入れた議員定数というものも考えていくし、選挙区なども考えられるような、国において議論をするべきではないのかという思いはあります。

（ＮＨＫ）
ＮＨＫです。
今の定数の話で、冒頭の話の地域の声を県政に届ける力が弱くなることも懸念されるっていうところもありましたけれども、改めてそういったことによって議員一人一人に、求められる活動だとか思いだとか取り組みってのは、どういったところと思われるか。

（議長）
やはり議員それぞれがですね、普段の活動を通して、いかに地域の声を聞かせてもらいながら政治家として行動するかということが問われてくるというふうに思いますし、また定数が減った地域の議員にとりましては、特に来年の選挙はですね、その地域の皆さんからすると、本当にこの人数が１人減った中で１票を託す人は誰にしようかと、真剣に投票されると。
そういったことに耐えうる議員として、しっかりと日常の活動を行いながら、情報発信を行って、我々政治家としての評価というものを、有権者の皆さんにしていただけるような活動が求められるんではないかというふうに思っております。

（ＮＨＫ）
来春県議選が想定されるわけですけども、この間の早めに決めることで周知期間ということを設けようというお考えがあっての今回の条例の改正だと思ってるんですが、また周知だとかどう県民に広く届けるかっていうところはどういうふうに考えているでしょうか。

（議長）
本来でしたらですね、多分もうちょっと早く、３月定例会で１年前に決定をして、１年ぐらいの周知期間を設けるというのが、これまでの通例だったんですけれども、本会議でもありましたように、今回の国勢調査の確定を待つともっと遅くなるため、今回は速報値において判断させていただくということで、少し遅れて、それでも周知期間１年ないわけで、なかなか短いというふうなことです。
そんな中で、１減した選挙区に対しては、有権者の皆さんにご理解をいただけるような説明も我々議会としてしなきゃいけないなというふうに思っております。
ぜひ報道の皆さんも、そういうふうな理解をいただけるような報道をしてもらえればありがたいです。

（愛媛新聞）
愛媛新聞です。
中村県政に対して、地域の声を届ける役割ってのが県議会の皆さんにあると思うんですけど、緊張感のある議論を進めていく、チェック機能であるだとか監視機能とかが求められていると思うんですけれど、ほぼオール与党といわれている県議会のなかで、どうやって緊張感ある議論を進めていくべきなのか、議長のお考えはどうか。

（議長）
我々議員には質問権がありまして、そういった本会議での代表質問・一般質問、また委員会での質問等において、その地域の声を拾ってきてですね、それを理事者側にぶつけていくっていうのがチェック機能だというふうに思います。
今のところ、県政オール与党と言われる議会でありますけども、有権者の皆さんからも我々の周りの住民の方からも、中村県政に対してこれだけはおかしいというような声も特段ないから、議員からもそういう意見も出てこないのではないかとも一方で思っております。
我々としては、おっしゃるように、オール与党と言いながらも、県民の皆さんの声を聞いてきて、議員活動をする中で、それは是々非々で中村県政に対してそういう批判がそう大きくなければそういうふうになりますし、今後、中村県政に対して求めることが出てくるならば、その声を代弁することも必要になってくるのではないかと思います。
そういう思いで議員活動しているんじゃないかと思います。

（読売新聞：幹事社）
関連する質問はないでしょうか。
ないようでしたら他の質問があればお願いします。

（愛媛新聞）
先日、政務活動費が公開されましたけれども、例年なんですけど、やっぱり公開された領収書はなかなか発行内容がわかりづらいというか、どのような整理をしてるのかと感じておりますが、その辺り議長としてはどのように受け止められていらっしゃいますでしょうか。

（議長）
　これはそれぞれの議員が提出するものですので、正直私もそれぞれの議員がどういうものを提出するか見てないものですから何とも言えないんですけども、皆さんからチェックされておかしくないような領収書を提示して説明責任はそれぞれ果たすべきだと思います。
　おかしいことはあれば、指摘してもらったらと思います。
　基本的にマニュアルに沿って、我々も提出しているつもりですので。

（朝日新聞）
　愛媛県議会と全然関係ないですけど、福岡県議会のニュースをどう受けとめてらっしゃるのかっていうことをちょっとお伺いできればなと思いまして。
　2020 年６月から１年間、自民党会派にいた吉松源昭氏が議長を務めた際ですね、議長就任前に自民党の会派から根回し名目ということで、2,000 万円を求められて支払ったとかですね。
　議長就任時関連お祝いとして自民党県議団から吉松氏に 100 万円が渡されたとか、そういうびっくりするようなニュースが入ってるんですけれども、それに対する所感は。

（議長）
　すみません。
　他の県議会のことなので、特段議長としてコメントは差し控えたいと思います。
　本県議会ではそういうことはないので、言うこともないかなと思います。

（読売新聞：幹事社）
　よろしいでしょうか。
　それでは以上で、正副議長定例記者会見を終了いたします。
　どうもありがとうございました。

※議事録については、読みやすさや分かりやすさを考慮し、発言の趣旨等を損なわない程度に整理しています。